

## 山梨大学における教育学部・教職大学院と附属学校園の共同研究

服部 一秀

### 1. コントロールタワーとしての教員養成・教育実践研究協議会

山梨大学では、教育学部・教職大学院と4つの附属学校園との共同研究を推進するためのコントロールタワーとして、山梨大学教育学部教員養成・教育実践研究協議会を設けている。この協議会は、教育学部・教職大学院の教員、附属幼稚園・附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校の教員によって構成される。全体を統括する企画局と、研究開発領域、実習・養成・育成研修領域、地域支援連携領域という3つの領域からなり、それらのもとに各種ワーキンググループも置かれている。

### 2. 共同研究の体制構築

地域のモデル校としての附属幼稚園・附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校それぞれにおける教育研究のため、従来から、教育学部・教職大学院の教員が「共同研究者」として関与する体制をとってきた。もっとも、4つの附属学校園の間の研究面における連携・協力は必ずしも十分ではなかった。そこで、近年、教員養成・教育実践研究協議会で検討を重ね、教育学部・教職大学院と複数の附属学校園とによる共同研究の体制を構築しつつある。

例えば、附属学校園の他校種の教員が「研究協力者」として教育研究に関与するしきみを整えたり、幼小接続ワーキンググループを中心にして幼稚園・小学校の接続カリキュラムを共同開発したり、ICT教育推進ワーキンググループにおいて協力してICT活用の研究に取り組んだりしている。さらに、共同研究ワーキンググループが舵取り役となり、2022年度から、4つの附属学校園で共通の研究テーマをたて、連携・協力して教育研究を進めていく体制を新たにスタートさせている。

共同研究の推進を支えているのが、教育学部・教職大学院の教員が附属学校園の教員とともに展開している学習会である。2021年度においては、コロナ禍のなかであったものの、様々な教科等や教育課題に関する10件の学習会が設けられ、開催回数は計28回にのぼった。それらの学習会のなかには、フォーラムや講演会の開催などによって県内外の教員に向けて成果を発信しているものもある。また、成果を論文として発表している例も少なくない。

### 3. 教育委員会との連携・協力

共同研究の推進にあたっては、教育委員会との連携・協力も鍵となっている。

附属幼稚園・附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校の公開研究会やその事前の研究会では、教育学部・教職大学院の「共同研究者」、附属の他校種や県内の公立学校の「研究協力者」に加え、県教委や市町村教委、また、やまなし幼児教育センターや総合教育センターの指導主事らを「研究助言者」として招き、地域の教育課題や教育動向を熟知した立場からの助言を受けている。例えば、附属中学校では2021年度、11名の指導主事を招聘した。こうして得られる研究助言は、共同研究を省みつつ進めていくために重要なものである。

#### 4. 研究成果の地域還元

教育学部・教職大学院と附属学校園の連携・協力による研究の成果を発信し、地域の学校教育において活用いただくため、毎年、各々の附属学校園において公開研究会を実施している。また、県内教員向けの研修会「スキルアップ講座」の開催、地域の学校における研修等への附属学校園教員の派遣事業「とびだす」を進めてきている。2021年度の「とびだす」における教員の派遣は30件(50名)にのぼった。

今後、第4期中期目標・中期計画において、共同研究に基づく4つの附属学校園の教育実践事例をリーフレット形式の教育実践事例集にまとめ、山梨県内の学校に提供することを目指している。また、地域の学校における研修等への附属学校園教員の派遣事業「とびだす」を継続することとともに、教員向けの研修会を山梨県内の教員にとってこれまで以上に参加しやすい方法で開催すること、教育学部・大学院の教員と附属学校園の教員が協力して内容を拡充することを目指している。教育実践事例集の作成については共同研究ワーキンググループが担当し、新たな研修会の設計については教員研修会ワーキンググループが担当し、検討を進めているところである。

#### 5. 地域に根ざした附属学校園の運営

共同研究の成果の地域還元に加え、地域に根ざした附属学校園の運営を目指している。地域住民への情報提供のために「附属4校園だより きりの華」を年3回(7月・12月・3月)発行したり、地域住民との交流のために地元自治会の行事に参加したりし、附属学校園への理解と相互協力体制の構築を図っている。

また、地域支援連携の一環として、保護者向けにも学びの機会を提供している。2021年度、附属幼稚園では保護者向けの「きりのめ講座」において、大学教員による講義がオンデマンド形式で実施された。附属小学校では児童向けの「あおぎり講座」において、また、附属中学校では生徒向けの「若桐講座」において、大学教員による講義がオンライン形式で実施され、それらの講義は保護者にも開放された。

#### 6. 新たな課題への取組

教員養成・教育実践研究協議会の少人数学級ワーキンググループでは、現今の教育課題にこたえられる適切な学級規模の検討を重ねている。附属小学校・附属中学校の入学定員を見直し、附属小学校では2024年度から30人学級とし、附属中学校では2024年度以降、段階的に定員削減する計画を検討している。それらの効果等を検証し、検証結果を公表することも、共同研究の一環として取り組む予定である。

(山梨大学大学院総合研究部教育学域教授・教育学系長)